



虹色に輝く手塚治虫記念館（本文中に関連記事があります）

目次 / contents

新年の挨拶

新年あけましておめでとうございます ②

ひと・まち・地域

地域から少子高齢化への対応を考える（その5）～日高町（和歌山県）の未婚率が低い理由～ / 森脇宏 ④
 「あん'ず三山木」が竣工しました / 山崎博央 ⑥
 サプライヤー中小企業の競争力を高める「中小企業連携ナビ」が作成されました / 貴船律子 ⑧

きんきょう

魅力的な通りづくりに向けた取り組みを試行的に行いました / 三木健治・羽田拓也 ⑩
 2月に祇園大茶会&鴨東まちなか美術館を開催します / 高野隆嗣・江藤慎介・松田剛
 台湾の農村に行ってきました！ / 嶋崎雅嘉 ⑫

創設者に聞く

/インタビューー 羽田拓也 ⑬

まちかど

「入り待ち」の風景、宝塚・花の道 / 坂井信行 ⑭



新年のあいさつ

新年あけまして
おめでとーございます

代表取締役社長／森脇宏

アルパックでは一昨年、総力結集と専門性強化をめざして、関西に拠点を置く京都事務所と大阪事務所を大きく組織再編しました。この結果、全社員の奮闘と皆様のご支援もあって、アルパックの経営指標は着実に好転しており、今年度営業は久し振りに目標達成の可能性が見えてきています。

昨年は、こうした前進の中で、アルパックの経営理念を策定しました。“持続可能な地域づくりへの貢献”を宣言し、“地域づくりの多様なモデルの創造を通じて、日本の地域づくりをリードする”と謳いました。この間、国・自治体や地域に関わる民間事業者の幹部の方々に、地域の今日的な課題やアルパックへの期待等について、ご意見等をお聞きして回っています。多くの方々が、今後の創造的な地域づくりには、官民をはじめステイクホルダーの方々とコーディネートするような機能が重要であることを、共通して指摘されていました。こうした役割を果たすことは、アルパックの経営理念の具体化だと感じているところです。

こうしたチャレンジも含めて、地域づくりに貢献するには人材が極めて重要です。アルパックの最大の財産は、この人材だとも言えます。このため、評価制度を改善するとともに、次のアルパックを支える人材を確保するため、今春入社の新入者を3人内定し、さらに中途採用も視野に入れて2人の採用を現在公募し審査しています。また、若手育成と品質向上の指針を策定するため、今秋、社内に検討委員会を設置し、今年度中には検討結果を実施へ移していく予定です。

アルパックは、3年後の2017年に創業50年となります。様々なチャレンジや実践を積み重ねるとともに、優れた組織をつくりあげながら50周年を迎えたいと思います。引き続き、ご指導とご支援をよろしくお願いいたします。

名誉会長／三輪泰司

このところ、ご無沙汰ごみで、“ミワさんはどうしている？”とお言葉を頂戴しておりました。

昨年8月、満82歳になりました。いま一番の責務は「職務継承」です。

メディア委員会が企画して「創始者に聞く」シリーズを始めました。若い社員がインタビュアーを務めて記事にします。

若い世代へアルパック創設の精神を伝えることと、ご無沙汰の埋め合わせと、一石二鳥というわけです。

ところが「職務継承」は、なかなか骨の折れる仕事です。継承する方にも、される方にも「責任」があり、それは組織内外でのポジションにより、年齢に応じて、大きく重くなります。古今東西、上から下まで、苦勞してきたはずだと痛感しています。

職務継承・事業承継にも、ソフトなチエとハードなモノがあります。情報を扱うこの種の業種では資料の類が経営資産で、捨てられないのが悩みです。IT技術の進歩で、映像情報などはデジタル化できますが、文献・書籍は現物に価値があります。

企業経営体は大学研究室より永く継承される可能性があります。企業ミュージアムは、会社の持続・継承への生命力の源泉である所以です。

継承という点では、創始者の一人・元鳥取大学教授霜田稔さん、第2代社長・立命館大学教授金井萬造さんが、世界と日本におけるシンクタンク・プランニングコンサルタントの成立と、アルパック活動史を論じているのも興味深く見えています。今や、アルパックそのものが、研究対象なのです。

「創始者に聞く」シリーズへ、「アルパックと三輪泰司の活動記録」というアルパック研究とミュージアムのためのインデックスを提供しました。

今年2月で、アルパック創立47年になります。創立50周年へ向け、アルパック研究の深化とミュージアム設立を期待する次第です。

本
年
も
ど
う
ぞ
よ
ろ
し
く
お
願
い
た
し
ま
す



代表取締役会長／杉原五郎

2013年、9月に韓国、10月に欧州のドイツ・オーストリアに赴きました。韓国では、首都のソウルと全羅北道の鎮安、ドイツはフライブルグとミュンヘン、オーストリアはツベッテンドルフとギュッシングを訪れ、日本を外から眺めるいい機会になりました。これらの都市や農村地域を訪れて、まちや地域をよくしていくためには国や自治体の政策が大切ですが、それを実現可能とする草の根からの市民ひとり一人の運動がもっとも重要と実感しました。

2014年の新年が、日本と日本国民にとってほんとうによい年になるように、地域を動かす取り組みに一層の努力を傾けたいと思います。

取締役副社長・東京事務所長兼名古屋事務所長／堀口浩司

南海トラフ地震による地震津波に備え、沿岸の各地では公共施設の高台移転、インフラの強化、土地利用の変更など中長期的な取り組みと併せて、当面は避難活動や緊急時の対応などのソフト施策が進められています。災害対策基本法が改正され、業務地区や自治会などコミュニティレベルの防災計画を自治体に提案し、市町村の防災計画に位置づけるという地区防災計画が創設されました。このガイドラインを近々パブコメするべく内閣府の検討を進めています。その作業過程で全国各地の先進的な自治体や拠点開発地区のDCPをヒアリング調査しており、その中では地域の結束力が強い地区は防災力も強そうだと実感しています。

取締役大阪事務所長／中塚一

平成23年9月の紀伊半島大水害による多大な被害を受けた奈良県の五條市大塔町、野迫川村、十津川村の復旧・復興事業の支援に、昨年より大阪事務所・京都事務所の複数のスタッフで関わっています。これらの地域では、中山間部の厳しい自然環境の中ですが、「マネー資本主義」に固められがちな都市部にはない、ひっそりとした人と人、人と自然との関係性に裏付けされた凜とした暮らしが息づいています。正に21世紀の新しいまちづくりを考えていく上での、パラダイムシフトが潜んでいます。

今年も所員一同、地域独自の「生業」「暮らし」「歴史・文化」「風景」「食」などを活かしたまちづくりに貢献するよう、様々な新しい分野の業務にチャレンジしていきたいと考えております。

取締役副社長／馬場正哲

阪神・淡路大震災から19年となります。実家の全壊、再建、復興と称した広域幹線道路建設への反対から事業完遂、その沿道環境保全へ向けた地区計画の導入に係りました。結局、住民と行政の協働があつて真の成果が得られるのだと痛感します。

現在、奈良県紀伊半島大水害復興事業を支援しています。限界集落で、住宅だけでなく新しい暮らしと集落、産業・雇用の創造がなければ地域の存続も叶いません。

地域の「自治会」等のガバナンスの再生が喫緊の課題だと実感します。行政のあり方を含め、真の協働のあり方の追求に取り組もうと思います。

取締役京都事務所長／松本明

経済の風向きや国際情勢が大きく揺れ動いた昨年でしたが、今年はさらに大きなうねりが待ち構えています。そして、「新しさ」を求めて大切なことを置き去りにした景気浮揚の流れが巷を覆っています。「新しさ」への希求は世界に共通する普遍的な価値観と思いがちですが、以前中国人の友人と昼食した際、「中国には日替わり定食はない！」と言われたことを思い出します。不動産の価値観を共有することが当たり前のある国もあるようです。

イノベーションと同時に100年変わらない大事なことを掘り下げていく、複眼思考の1年にしたいと考えています。

(株)よかネット 代表取締役(九州事務所長)／山田龍雄

昨年度、福岡県消防防災課の委託による災害時要援護者支援個別計画((株)大分ワーキングルームのサポート)と自主防災組織促進モデル事業運営支援業務(山崎チーフ)といった、ソフト面での防災計画の地元支援をお手伝いをしており、全体制で取り組んでいます。また、昨年度の11月には意欲のある自治体の参加のもと、公共施設マネジメント研究会を九州PPPセンター(産学連携機構九州内の機関)と一緒に立ち上げました。九州も少しは景気も上向き模様です。今年度も所員一同、仕事も遊びもチャレンジしてゆく年にしたいと思っております。今後ともご指導とご鞭撻のほどよろしくお願いたします。



地域から少子高齢化への対応を考える その5～日高町（和歌山県）の未婚率が低い理由

／代表取締役社長 森脇宏

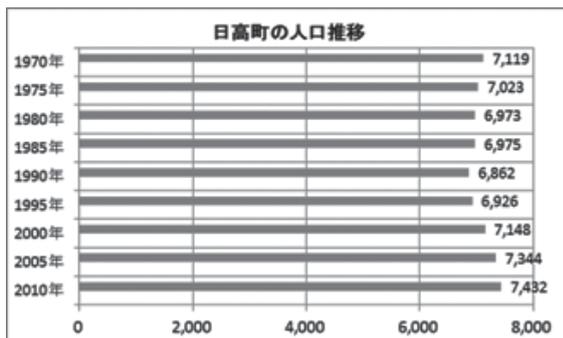
日高町長さんのお話をお聞きしました

前号（その4）では、日高町（和歌山県）の女性の未婚率が低く、それ故、出生率の代替指標である子ども女性比（15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の比率）が高いことを記しました。そして、その要因をいろいろ考察し、実家の子育て支援や保育所利用率の高さ、さらに男性の就業率の高さが、総合的に結婚を促進している可能性があると思われました。

前号執筆の時点で、日高町の行政担当者にご意見拝聴を申し入れていましたものの、なかなかそのチャンスが得られませんでした。その後、日高町長さんと総務課長さんのお話をお聞きするチャンスをいただき、日高町の未婚率が低い理由がリアルに見えてきましたので、その内容をご報告します。

日高町の人口動態の概要

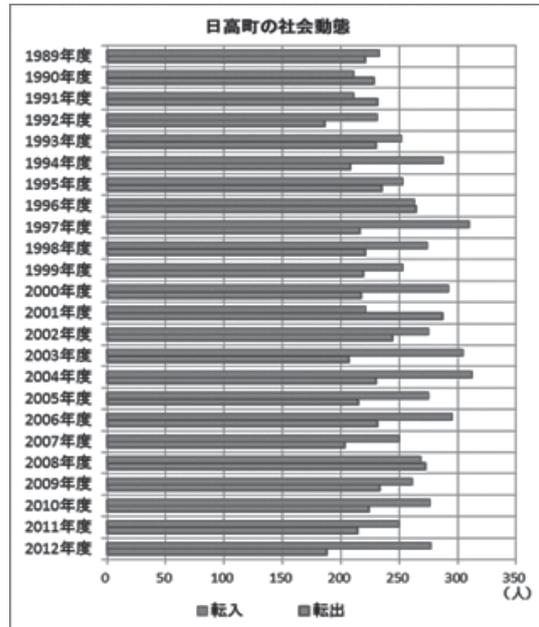
まず、日高町の人口動態を少しご紹介します。人口は下図グラフにみるように1990年頃を底にして、その後は着実に増加を続けています。地方部にあつては、たいへん珍しい人口動向です。



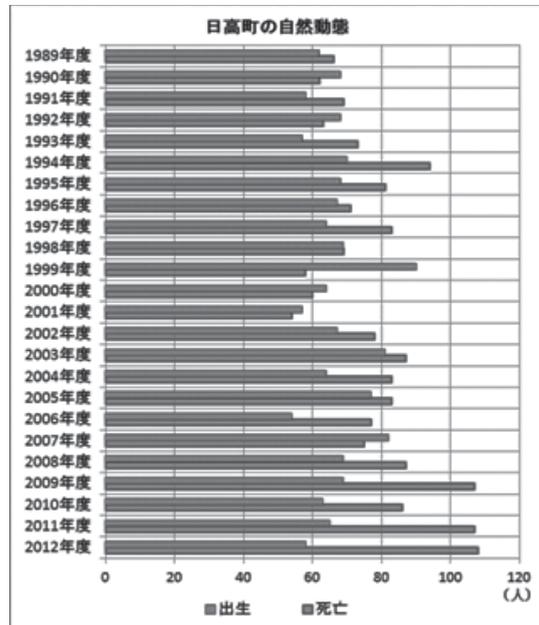
資料：国勢調査

人口増加の主な要因は、右上図グラフにみるように1992年から始まる社会増（流入＞流出）で、自然増減は右下図グラフにみるように、2000年頃までは概ね横ばいで、それ以降の出生数は減っていませんが、死亡数が急増しているため、自然減となっています。それでも自然減を社会増で補って、人口は増加しています。

そして、前号でも確認しましたように、女性の流



資料：住民基本台帳



資料：住民基本台帳

入人口の中心が20～39歳の子育て世代であるため、未婚率が低くなり（既婚者の比率が高まり）、出生率も維持できているのだと考えられます。

最も大きな理由は安い宅地価格

それでは、こうした地方部では珍しい社会増が、どうして生じているのでしょうか。結論から述べま

すと、宅地価格が周辺市町に比べて安いいため、日高町内のみならず周辺市町の住民で、新たに住宅を取得したい方が、日高町での居住を選択されることが最も大きな理由のようです。当然、こうした住宅取得者層は、既婚の子育て世代が多いことから、統計としては未婚率が下がることとなります。また、これら日高町での住宅取得者の多くは、日高町および周辺市町の出身者であるため、前号で確認したように実家（祖父母）が近居している比率が高く、その分だけ実家の子育てフォローが容易になっていると思われる。

ただし、宅地価格が安いことが効果を発揮するよう、日高町が的確に対応されていることも、重要な要因だと思います。この辺の状況を、もう少し詳しくみてみることにします。

日高町への人口流入の経緯

日高町の社会増が始まった1992年は、バブルが崩壊した時期です。バブルのときには、日高町も周辺市町と同様に地価が高騰したのですが、農地が多く市街地が少なかった日高町は、周辺市町よりも地価がもともと安く、又その上がり具合も少なかったため、その後、バブルが崩壊して地価が下がった際に、日高町の地価が住宅取得者にとって手の届きやすい水準に下がっていたことが、こうした人口流入を生んだようです。あわせて、この時期に日高町でも多くの農地が耕作放棄され、これが宅地化されて住宅取得者を受け入れたという側面もあるようです。

また、こうして流入してくる新住民の行政ニーズに日高町が的確に対応されるとともに、住宅開発の条件整備も進めてこられたことも、社会増の要因になっていると思われます。

具体的には、保育所や子育て支援センターの整備、学童保育や学校給食の実施、子ども医療費の無料化など、周辺市町の中でも先頭を切って進めてこられています。これらの福祉ニーズは旧来の住民からはなかなか出てきにくいものですが、現場で新住民の声を聞き取って対応されてきたようです。

さらに、汚水処理整備を促進するため、特に集落排水を中心に進められ（日高町は全域が都市計画区域外）、汚水処理人口普及率は92%と和歌山県内でトップとなっています（平成2011年度末）。地籍調査も既に100%完了しており、宅地開発や道路整備等に際しての手間が飛躍的に短縮し、その分だけ、開発も早くなり地価も安くなっています。また、沿道開発が可能な道路整備も適宜進め、沿道での住宅開発を誘発しています。

こうして、住宅開発が人口流入を呼び込んでいる状況は、このところの南海トラフ大地震による津波襲来予想でさらに拍車がかかっています。すなわち、周辺市町に比べて日高町が内陸に位置し、津波の被害も少ないため、この2012年10月1日以降の一年間で、322人が流入し、流出との差（社会増）は106人となっています。

事実、私が日高町にお伺いした際に役場の近くの住宅開発地をご案内いただきましたが、平均200㎡の8区画が分譲されていて、住宅着工中はまだ1軒だけでしたが、既に7区画が分譲済みで、残り1区画が分譲中という売れ行き状況でした。こうして日高町の人口増加と出生数の維持は、依然として続きそうです。



以上の日高町に即したケーススタディと、これ以前の関西におけるマクロな分析も踏まえ、次号では少子化緩和策について考察してみます。



ひと・まち・地域

「あん' ず三山木」が竣工しました

建築プランニング・デザイングループ／山崎博央

近鉄三山木駅の改札を出てコメダ珈琲横の歩道を北上すると、白い板塀に囲まれた2階建ての建物が見えてきます。パッと見は「これが福祉施設？」という感じかもしれません。これが社会福祉法人京都ライフサポート協会の新しいケアホーム「あん' ず三山木」です。

この施設では主に知的障がい者向けの共同生活介護事業、短期入所事業、居宅介護支援事業、相談支援事業の4つの事業が行われます。メインとなる共同生活介護事業所（ケアホーム）は、5名で1ユニットとなっており、各階に1ユニットずつ、計2ユニットあります。各ユニットにはそれぞれケアホームに必要な設備を配置しており、各々が単独の事業所として成り立つようにしています。また各ユニットには短期入所用の部屋を2室用意しており、計4室で受け入れられます。

場所は京都府南部、京田辺市の三山木地区特定土地地区画整理事業の地区内で、駅前の一帯はマンション、戸建て住宅、銀行、カフェや診療所など、新しい町並みが形成され始めています。

敷地は近鉄電車の線路のすぐ横で、三方が道に囲まれた少し変形ですが広さは申し分のない土地です。法人の樋口理事長は「駅から歩いて行ける距離感」を大切にしており、その意味でこの場所は立地として最適な場所でした。

法人の理念、理事長の思い

樋口理事長とは知的障がい者入所施設「横手通り43番地 庵」の設計からのお付き合いで、10年以上になります。

「誰もが地域の中で、ありのままに、当たり前前に働き、暮らすことのできる社会の実現に寄与する」という法人理念のもと、10年経ってもぶれない言動は、設計監理させていただく上でもとても安心感がありました。理事長の「福祉施設っぽくしたくない」という思いも10年前から変わっていません。例えば、利用者にとっても働く人にとっても、かっこよかったりおしゃれであったり、そんな場所で過ごしたい、働きたいのは誰しも同じです。安全や管理について気を配るのはもちろんのこと、その上で「普通はどうか？」を考え、利用者や働く人の立場にたって施設がどうあるべきかを考えていく理事長のスタンスは、設計者のそれととても近いものがあります。

福祉施設だからといってあきらめるのではなく、やる気一つで実現は十分可能なこと。常に新しいものを目指し、具体的な行動でもって示していく樋口理事長には、物事の考え方や進め方についても色々ご教示いただいています。

こだわりの壁とこだわりの庭園

今回の建物は鉄筋コンクリートの壁式構造を採用しており、柱・梁から成り立つラーメン構造に比べ



西側外観



南側外観：お庭では移動販売車でのケーキやお菓子の販売を検討中



地域の人が気軽に寄れるお庭



植栽と石とオブジェで表現された庭



庭で休む小人

て壁面が多い建物構造となっています。そのため壁をどう見せるかがデザインのポイントでした。

こだわりの壁なのでありきたりではダメ、街ゆく人に「いいな」と思ってもらえるようなものにした、という思いを受けて選んだ素材が「火山噴出物・シラス」を活用した塗り壁材。調湿や消臭など機能的な特徴が目される材料ですが、100%自然素材で見た目の質感も良い。色調的にもまちの景観に調和して、昔からずっとここにあるような、落ち着いた



明るく開放的なLDK。床は12mm厚のコルク素材

のある風合いとなりました。

室内はドンドンと踏み鳴らす癖がある方もいるということで、コンクリートの上に厚み12mmのコルクフローリングを敷き、下階への音を軽減させるとともに、利用者の足腰に負担のかかりにくい素材を選定しました。

また、庭のデザインはライフポート協会の建物には欠かせないFlowerGardenHanakoの柴田さん。植栽と石とオブジェで表現された庭は、「地域の中で、ありのままに、当たり前」という法人の理念を巧みに物語っています。門扉には「フニクリフニクラ」の楽譜の1フレーズを埋め込みました。利用者だけでなく通りがかりの子どもたちも、つい口ずさみたくなるような楽しいフレーズです。

地域とともに

ホーム責任者の濱村さんは、竣工後ご近所の方に「説明会で言っていた通りになったね。まちに調和してる」と言われてとても嬉しかったそうです。

地域に根差した事業を目指し、今後は自治会への参加等、地域とのかかわりをさらに深めていくことも考えておられるとのこと。福祉事業を障がい者の為だけのものではなく、広く地域へ貢献するものへ、という考えのもと、地域とより良い関係を築くことが、障がいをもった方の今の生活を、よりよい未来へとつなげられることを信じて、これからも事業を進めていくとのこと。



ひと・まち・地域

サプライヤー中小企業の競争力を高める「中小企業連携ナビ」が作成されました

東京事務所／貴船律子

サプライヤー中小企業（下請け中小企業）が企業連携する理由

大手製造企業の生産拠点の海外展開、世界調達の進行、新興国企業の台頭と、グローバル規模で製造業における産業構造の変化が進む中、日本の製造業を支えてきた下請け分業構造も大きく変化しています。親企業との安定的な下請け関係が崩れ、下請受注を主とするサプライヤー中小企業は、親企業からの発注を待ち受けているだけでなく、自ら取引やビジネスを開拓することが必要になってきました。また、これまでの工程ごとの発注から工程をまとめたユニット発注に対するニーズが高まる等、変化する発注内容への対応も求められています。

そのような中、積極的な取引先の開拓や自社製品の開発、新たな事業分野への参入等に取り組もうとするサプライヤー中小企業が増えてきています。しかしながら、経営資源、情報ともに潤沢でない中小企業が1社で取組むには限界があるため、中小企業が連携してチャレンジする動きが見られます。

このような動きを受けて、中小企業庁取引課が、サプライヤー中小企業が新たに連携活動を始める際や活動を進める中で立ち止った際に参照できる「連携ナビ」を作成し、当社がそのお手伝いをしました。



連携活動の実践者の声をもとに作成

「連携ナビ」の作成に向けて、全国のサプライヤー中小企業を主要な構成メンバーとする30の連携グループへのヒアリング調査を実施し、連携を進める上での成功ポイント、留意点等を分析しました。

また、活発な連携活動を推進している5つの連携グループの代表者に参加してもらい、作成検討委員会を3回に渡って開催し、ナビの作り込みを行いました。

連携ナビの特徴

当ナビの特徴は、実際に連携グループを推進している実践者の方の声をもとに作成されている点です。具体的な事例を多く盛り込み、イメージしやすくなっています。また、サプライヤー中小企業の経営者が活用してもらうとともに、地域の産業支援機関が連携活動を支援する際に活用してもらうことも想定された内容となっています。

連携グループと市場をつなぐシステムの重要性

本文は二つの章から構成されており、第一章は、「なぜ連携するのか」というタイトルのもと、連携活動に取り組む背景や動機、目的を整理し、連携活動をうまく進めるための重要ポイントを紹介しています。

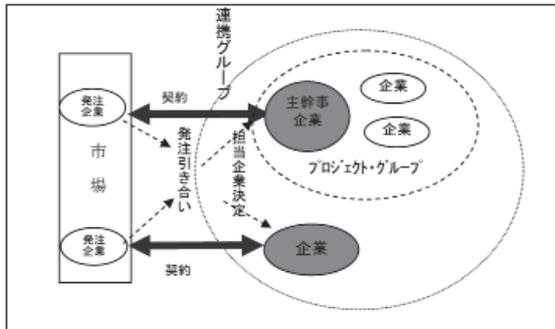
サプライヤー中小企業の連携手法となると、連携グループ内での運営ノウハウに注目しがちです。しかし、自ら取引開拓を進めていくためには、グローバル競争にも打ち勝つ競争力が求められます。そのため、企業規模にかかわらず、「顧客志向のものづくり」が求められる中、いかに、この市場ニーズを把握しニーズに対応していく機能を連携グループに組み入れるかが重要となっていることが、調査を通じて、明らかとなりました。

サプライヤー中小企業は親企業からの受注が多かったため、取引や市場を開拓するといった面が弱いことが特徴として挙げられます。そこで、優れたマーケティング力を持った商社や大企業等を連携相手としている事例も見られました。また、メンバーの1社（右頁図の主幹事企業）が市場との窓口になっ

て、連携事業をコーディネートする仕組みを構築している連携グループも多くみられました。このように、市場へのマーケティング機能が連携グループに備わると、市場やニーズ情報が入手でき、市場のニーズに合わせた製品やサービスづくりが進みます。さらに、その製品・サービスに対するユーザーの反応をフィードバックしていくことにより、市場と対話しながら、市場ニーズに対応したものづくりを継続的に進めていくことができるようになります。

また、連携することにより、情報発信力が高まることや、一定規模の組織体としての活動や実績から社会的信用度も高まり、ブランディング効果が生まれています。ヒアリング調査では、自社の名刺よりも連携グループの名刺の方が営業しやすいという話もお聞きしました。

【市場・発注者との関係】



● 契約や製品の納入は、主幹事企業が実施

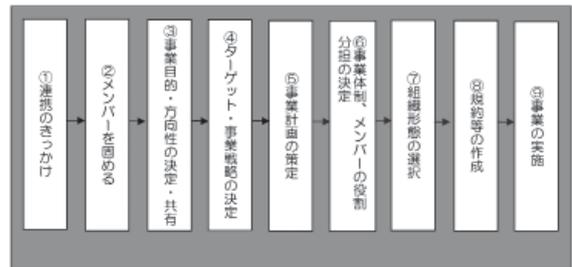
出典：中小企業連携ナビ

立ち上げ期における運営手法のポイント

第二章では、連携グループにおける具体的な運営手法のポイントを、右上図の連携グループの立ち上げの流れに沿って、それぞれのプロセスごとに紹介しています。

連携グループの運営面でのポイントを挙げますと、一つは事業計画の立案・実施に当たって主導的な役割を果たすリーダーシップの存在です。その点では、全メンバーが横一列のフラットな組織構造を持つ連携グループは、運営への全員参加が得やすい反面、リーダー機能が不明確になるケースもある点が留意点です。

【連携グループの立ち上げの流れ】



出典：中小企業連携ナビ

もう一点挙げるとすると、立ち上げ期に、徹底的に意見を交換したり、相互の保有技術まで開示する工場見学を相互に実施する等、信頼関係の構築と情報共有につながる取組みを集中的に実施していることです。直接的なビジネス上の連携だけでなく、このような間接的とも言える取組みが連携の基盤を構築し、円滑な連携活動につながっていました。

以前、海外の学会で中小企業の連携について発表した際、フロアから「営利企業間で、契約以外でのアライアンスが成り立つことが不思議だ。」といったコメントを頂いたことがあります。このような企業間連携が成立するところに、日本人の精神構造を基盤とした日本のものづくりの強さがあるのではないかと思います。

中小企業連携ナビは経済産業省のサイトでご覧いただけます。

中小企業連携ナビは、下記の経済産業省のサイトニュースリリース 2013 年度一覧の6月14日「サプライヤー中小企業の競争力を高める中小企業連携ナビをまとめました」に全文掲載されています。ご興味のある方は是非、ご覧下さい。

http://www.meti.go.jp/press/index_2013.html

また、平成 25 年 9 月に改正下請中小企業振興法が施行され、下請中小企業者等が、連携して行く取引先の開拓を図る取組みを対象とした「特定下請連携事業計画」の認定制度が創設され、下請け企業の連携活動への支援がはじまっています。



きんきょう

魅力的な通りづくりに向けた取り組みを試行的に行いました

地域再生デザイングループ
／三木健治・羽田拓也

堺市堺区の中心を走る大道筋は、阪堺電車が通り、沿道をはじめ歴史資源が立地する堺区のメインストリートの一つです。

昨年度、大道筋の将来像について考える「大道筋カフェ」、大道筋の街路樹整備に向けた「ワークショップ」において出された意見などを「大道筋の未来予想図」としてまとめました。

今年度は、「大道筋の未来予想図」の中から「広い歩道と一体的な土地利用や沿道景観づくり」というテーマの具体化を進めることとなりました。

沿道の歩道の演出と広い歩道を活かしたオープンカフェなどを、沿道のカフェなどにご協力いただき、11月16～24日の9日間、沿道の花壇の演出とオープンカフェを試行的に実施しました。

開催後に寄せられた意見として、普段大道筋を通っておられる方からは、「散歩コースとして、花壇が手入れされるのはよい」とか、「犬の散歩時に休憩できるカ



ハンギングによる花などで彩られた沿道の花壇



子どもから大人まで様々な方が利用したオープンカフェ

フェなどが限られるのでオープンカフェがあるとよい」、といった好意的な意見が聞かれました。一方で、今回の取り組みを通じて、継続的に魅力的な通りとしていくためには、花壇の日々の管理についてや、道路空間の使用にあたっての通行者やカフェ利用者の安全確保などをどうつくっていくかなどの課題も見えてきました。

今後は、大道筋にあわせた沿道の演出していくために沿道の事業者や近隣の住民などと一緒に、花壇の管理や沿道の使い方などを含め、地域が主体的に魅力的な通りをつくっていく仕組みを検討していくことができると考えています。



2月に祇園大茶会&鴨東まちなか美術館を開催します

地域産業イノベーショングループ／高野隆嗣・江藤慎介・松田剛

京都・祇園にある祇園商店街振興組合及び祇園縄手繁栄会では、「日本の美意識に会えるまち 祇園」を発信するため、2月1日(土)～9日(日)、「祇園大茶会」及び「鴨東まちなか美術館」を開催します。

日本の美意識に会えるまち

京都を代表する花街であり、古美術・骨董品店や京料理飲食店の集積地でもある祇園には、毎日たくさんの観光客が訪れます。

しかし近年、客筋や新規出店者の質的变化に伴う「祇園らしさ」喪失や、地元中学校の閉校に伴う「まちの秩序」崩壊への対応といった課題を抱えています。

祇園商店街振興組合では50

年、100年先の祇園を見据え、平成23年5月に「祇園まちづくりビジョン」を策定しました。「日本の美意識に出会えるまち」「清々しき八坂神社参道」を理念に定めた当ビジョンを錦の御

旗として、地区計画の策定や、祇園まちなか案内所の開設など、祇園地域全体でまちづくりに取り組んでいます（詳しくはニュースレター173号「日本の美意識と出会えるまち～祇園まちづく

りビジョンのご紹介」参照）。

こうしたまちづくりの一環として、「祇園大茶会」「鴨東まちなか美術館」を開催します。京都の春が始まるこの季節に、ぜひ祇園へとお越しください。

「祇園大茶会」
(2月8日・9日)

祇園のお店による2日間だけの特別なおもてなしを行う「うるおいと美食探訪会」と、八坂神社で芸舞妓による御点前と舞踊のおもてなしを行う「お茶会」を開催します。

◆うるおいと美食探訪会

日時：2月8日(土)・9日(日) 午前10時～午後6時(各参加店の営業時間に準じます)
会場：祇園一带の飲食店・物販店等(全53店舗)
チケットと引き換えに、限定商品・特別メニューでお迎えます(チケット枚数は参加店によって異なります)。



◆お茶会

日時：2月8日(土)・9日(日) 午前11時～午後4時
会場：八坂神社

祇園甲部歌舞会及び祇園東歌舞会の連携の下、チケット4枚と引き換えに、芸舞妓による御点前や唄・舞踊の披露でお迎えます(各日先着270名限定)。

◆「和食」のユネスコ無形文化遺産登録記念講演

演題：次代に受け継ぐ京の食文化
講師：瓢亭14代当主 高橋英一氏
日時：2月8日(土)午後2時30分～午後4時
会場：八坂神社



◆お得な前売りチケット販売中

1冊5枚綴り3,000円(当日3,500円)、参加各店舗・祇園まちなか案内所 他にて販売。
※詳しくはホームページへ
<http://www.arpak3.com/gion/>

「鴨東まちなか美術館」
(2月1日～9日)

京・祇園の古美術街を屋外美術館に見立てて、55店舗が自慢の逸品をショーウィンドウに展示します。

日時：2月1日(土)～9日(日) 午前11時～午後5時(参加店の営業時間に準じます)
会場：祇園一带の古美術・骨董品店(鴨東古美術會及び新門前ショップリング)

1月上旬より、ガイドマップを配布します。「まちあるきツアー」も実施します。

※詳しくはホームページへ
<http://www.arpak3.com/nawate/>





きんきょう

台湾の農村に行ってきました！

地域再生デザイングループ
／嶋崎雅嘉

台湾全体で取り組まれる農村再生の取り組み

11月に台湾の農村を訪問する機会をいただきました。台湾では、「農村再生条例」が2010年に立法院（国会）で可決され、政府は同条例により、秩序ある農村の発展を推進し、実質的に台湾の4,000カ所の農村および漁村、60万戸の農民および漁民を支援していくことになりました。この政策により、産業、文化や生活の質を高め、安心して働ける豊かで新しい農村を作ることを目指しています。また、そのことにより、若い人々の故郷へのUターンを誘致し、農村の活性化を図っていくこととしています。

古民家の再生による活性化

今回の台湾訪問では、この農村再生の取り組みにおいて進められている、農村の風景の再生、コミュニティの再生の現場を見学させていただきました。



農村の料理

古い民家を再生して農村の食文化を楽しめる農家レストラン兼民宿「東里家風」では、台中や台北からの都市住民がたくさん訪れて賑わっています。地域の文化を体験できる取り組みとして、伝統的な婚礼のパフォーマンスも見せていただきました。このような伝統的な民家の再生が各所で取り組まれています。



婚礼儀式のパフォーマンス

コミュニティと風景の保全による活性化

タロイモやナツメが生産されている石壁社区では、コミュニティの結束、農村風景の保全に取り組まれており、地域の言い伝えをモチーフにした地域劇に老若男女が参加して披露していただきました。住民の皆さんのステキな笑顔が印象的でした。

この地域では日本向けに輸出されているしめ縄の生産も行われています。皆さんのお宅のし



タロイモと三期作できる稲作の農村風景



地域の若者がつくるしめ縄

め縄も台湾でつくられているものかもしれませんね。

台湾の農村と日本の農村比較

台湾でも日本の農村と同様に、高齢化、跡継ぎ不足、競争力の低下といった課題を抱えています。

台湾での農村再生の取り組みは、大学からのプロジェクト提案なども受け、具体的に進められています。各プロジェクトがスタートしてまだ間もないですが短期間のうちにいくつかの成果を上げています。今後、モデル的に取り組まれた事例が「面」としての広がりを持つことが期待されます。

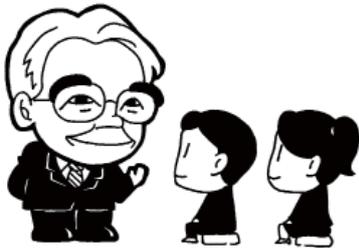
日本の農村と比べると、高齢化率もまだ低く、この段階から戦略的に農村活性化に取り組むことで、地域の文化・景観を受け継ぎながら若い世代も安心して農業に取り組むことのできる「新しい農村づくり」の可能性を感じます。

東里家風：

<http://donglijiafeng.jimdo.com/>

稻草民俗芸術館：

<http://srtaw.myweb.hinet.net/>



一創業から47年経ちますが、仕事をするうえで、変化しているものとしていないものはどんなところですか？

西山先生の蔵書を見るとわかりますが、写真やスケッチなどによる映像の記録をたくさん残しておられました。

デジタルカメラで何百枚も撮影できたり、ビデオで動画記録を撮ったり、技術的な変化、進歩はありますが、「記録を克明に残す」ことは昔も今も変わらないことで、私たちの仕事と密接に関係していることです。

映像記録だけでなく、統計や地図データもそうで、昔のデータなどを踏まえることもあります。今は、これらをデジタルでコンパクトにできますが、データをきちんと整理し残すことは変わらない原則です。

もうひとつは、「一体我々は何者か」という、私たちの職業や自分自身の職能について、常に問

い直していく、ということです。アルパックの創業当時、新しい領域に切り込んだという考えで取り組んでいましたが、「本当にそうなのか」といったことを含め、「私たちは何者か」、「どういった職能なのか」を絶えず議論し、確認することに一番力を入れていました。

一三輪さんが仕事をする上で念頭におかれていたことは何ですか？

アルパックの使命やアイデンティティはクライアントの「参謀」役に徹することと考えていました。

決して「仕事師」や「事件屋」になってはいけないと思っています。「仕事師」は、単純作業の連続に陥ること、「事件屋」は、投機のような仕事の仕方です。

次に、アルパックの業態は「受注」で成立する受注産業ということことです。

仕事を作るということは、地域で何が問題になっているかをしっかりと観察し、それを解決するために地域に必要なものやことを提案することです。

受注力、営業力は、トップに

なるほど責任が重くなります。目標を持って大きなプロジェクトなどを仕組まねばなりません。一前号で、20代はスキルアップという話がありましたが、30代やその後のステップとして意識されたことは何ですか？

スキルアップの次は、キャリアアップに努めることだと思います。キャリアアップというのは、「資格の取得」や「団体（学会や職能団体）のポジションのことです。そういった所で、自分自身も磨かれていきますし、団体での仕事を任せられ、まとめる力がついてきます。こうしたものは、すぐに形として現われるとは限りませんが、自分への“投資”として積極的に取り組んでほしいと思います。

私も個人で加入できる団体からはじめ、色々なところで活動してきました。今もお声掛けいただくものもありますが、こうした外での役割なども、次世代に継承していくことが今の役目の一つだと思っています。



<インタビュー者の感想>

私は、三輪さんと仕事を一緒にした経験がなく、じっくりとお話するのはこれが初めてでした。80歳を超えてもおバイタリティあふれる話しぶりに惹きこまれ、自分も同じように変わらずエネルギーでありたいと思いました。と同時に、三輪さんがアルパックを設立した36歳まであと5年、色々と考えさせられます(笑)

インタビューー：
地域再生デザイングループ
／羽田拓也

<年表>

- 1974・昭和49年(43歳)：(社)都市計画コンサルタント協会設立・理事就任
- 1975・昭和50年(44歳)：京都建築設計監理協会(KSK)設立・副会長就任
- 1979・昭和54年(48歳)：(社)京都経済同友会幹事
- 1980・昭和55年(49歳)：(社)日本建築協会・理事・編集委員長就任
- 1982・昭和57年(51歳)：高槻市公営企業審議会会長就任
- 1985・昭和60年(54歳)：(社)京都経済同友会常任幹事就任
- 1990・平成2年(59歳)：京都デザイン関連団体協議会議長就任
- 1995・平成7年(64歳)：京都東ロータリークラブ会長就任
- 1996・平成8年(65歳)：都市計画学会関西支部監事就任
- 1997・平成9年(66歳)：JIA(社)日本建築家協会・理事・副会長就任
- 1999・平成11年(68歳)：(社)京都経済同友会副代表幹事就任
- 2005・平成17年(74歳)：NPO 平安京・認証・代表理事就任



「入り待ち」の風景、宝塚・花の道

都市・地域プランニンググループ／坂井 信行

阪急宝塚駅から宝塚大劇場前にいたる道は、車道より一段高くなった歩道部分が樹木や花、彫刻などで彩られ「花の道」と呼ばれています。宝塚歌劇へと続く花道という意味だそうです。ある休日、花の道を歩いて行くと大劇場のまわりで人だかりができていました。楽屋口あたりにカメラを持ったたくさんの人が並んでいます。劇場に入るタカラジェンヌをファンが待ち受ける、いわゆる「入り待ち」です。お目当てのタカラジェンヌが来るとみんなが一斉にシャッターを切るのです。

宝塚大劇場ができたのが1924年（大正13年）、この風景がいつ頃から見られるようになったのかは定かではありませんが、このあたりの名物風景になっていることは間違いありません。近くには大劇場の他に、宝塚ともゆかりの深い手塚治虫記念



宝塚のシンボル「花の道」



館、英国風庭園を中心にした宝塚ガーデンフィールズ、宝塚音楽学校の旧校舎を活用した宝塚文化創造館などもあり、休日には結構にぎわっているのですが、その中でも入り待ちの風景は際立っていました。

宝塚はもともと温泉地でもありましたが、箕面有馬電気軌道（現阪急宝塚線）の開通後、リゾート地・娯楽地としての開発が進み、花の道の周辺は宝塚新温泉、宝塚ファミリーランド、宝塚ガーデンフィールズと変遷してきました。また宝塚歌劇は阪神間モダニズムのいわゆるハイカラ文化のイメージとも結びついて、「タカラヅカ」の独特の文化を生み出してきました。花の道は

この界わいでもこうした雰囲気をもっとも感じさせる場所ではないでしょうか。

実は、宝塚ガーデンフィールズは2013年のクリスマスイブをもって閉鎖予定です（原稿執筆時点）。跡地利用の内容によっては界わいのイメージにも大きな影響を与えるかもしれません。このため、跡地利用を考える際にはこれまで受け継がれてきた場所の記憶を大切にしてほしいものです。場所には様々なものが宿り、そこに記憶の風景が生み出されます。人々の行為も場所と結びついて印象的な風景となります。「入り待ち」の風景はこの地に受け継がれてきた記憶の風景といえるでしょう。

arpak アルパック(株)地域計画建築研究所

Architects Regional Planners & Associates · Kyoto
<http://www.arpak.co.jp> E-mail info@arpak.co.jp

本社

京都事務所 〒600-8007 京都市下京区四条通り高倉西入立売西町 82
大阪事務所 〒540-0001 大阪市中央区城見 1-4-70 住友生命 OBP プラザビル 15F
名古屋事務所 〒460-0003 名古屋市中区錦 1-19-24 名古屋第一ビル 6F
東京事務所 〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-5-11 スクエア九段ビル 1F
九州事務所 (株) よかネット 〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町 3-8 福岡パールビル 8F

TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764
TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478
TEL(052)202-1411 FAX(052)220-3760
TEL(03)3288-0240 FAX(03)3288-0221
TEL(092)283-2121 FAX(092)283-2128



この用紙は「びわ湖の森を元気にする」
kikitoペーパーを使用しています。